

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	江崎 孝 (民主)	二之湯 智 (自民)	大塚 耕平 (民主)
理事	石田 昌宏 (自民)	野村 哲郎 (自民)	藤末 健三 (民主)
理事	末松 信介 (自民)	長谷川 岳 (自民)	横山 信一 (公明)
理事	藤本 祐司 (民主)	橋本 聖子 (自民)	紙 智子 (共産)
理事	秋野 公造 (公明)	三宅 伸吾 (自民)	儀間 光男 (維会)
	江島 潔 (自民)	山本 一太 (自民)	吉田 忠智 (社民)
	鴻池 祥肇 (自民)	石橋 通宏 (民主)	(28.1.4 現在)

(1) 審議概観

第190回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

2月15日及び16日、沖縄の振興開発問題等に関する実情調査のため、沖縄県に委員を派遣した。

3月15日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について、島尻内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）及び岸田外務大臣から所信を聴いたほか、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴いた。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成28年度内閣府（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫の予算について審査を行い、委員派遣中に八重山市町会から出された要望に関する政府の対応方針、那覇空港滑走路増設事業の費用の在り方、沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を各省庁に移し替えて予算執行する理由、BバイC（費用対効果）を考慮に入れて沖縄振興策に取り組む必要性、普天間飛行場が有する機能を名護市辺野古以外に移転する可能性、北海道に交付されている地方交付税を踏まえた北

方対策樹立の必要性、沖縄における肥満の現状と対応、対馬丸記念館の安定的運営に対する支援の在り方、沖縄における遺骨収容事業の現状、与那国島沖合の海底遺跡様地形を保全する必要性、沖縄周辺海域における海底資源調査継続の重要性、拠点返還地跡地利用推進交付金として10億円を計上した趣旨、北部地域における大型観光拠点推進調査の趣旨と大型観光施設誘致の状況、沖縄の自立、発展のために力点を置いて取り組むべき施策、沖縄科学技術大学院大学などの充実よりも、県民の人材育成をより重視していく必要性、那覇市内での米兵による女性暴行事件と沖縄県議会等での決議の動きに対する大臣の所感、沖縄県民の人権を守るためにも米軍基地を撤去する必要性、沖縄における子供の貧困問題の現状、背景に関する大臣の認識などについて質疑を行った。

5月11日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件を議題とし、5月の日露首脳会談において双方が一致した北方領土問題に関する「新しいアプローチ」の具体的内容、プーチン大統領が署名した法案と「新しいアプローチ」との関係、北方四島交流事業の改善方法に対する政

府の認識、北方領土問題の国民全体への啓発活動強化の重要性、北方四島に関し、返還後の地域振興についてグランドデザインを構想しておく必要性、沖縄の漂着ゴミ問題に対する取組の状況、低い所得水準にもかかわらず豊かな生活ができる沖縄の特性に対する島尻沖縄北方担当大臣の認識、沖縄の観光業に関する外部依存構造からの脱却及び自立化に向けた取組の必要性、教育負担が大きく大学進学率が低いという沖縄の事情を踏まえ、先行して給付型奨学金を導入する必要性、全国に比べて高い沖縄の非正規雇用割合への政府の対応の必要性、戦後の米軍統治時代の沖縄の人々の苦労について本土での理解を深める方法、那覇－与那国路線の混雑状況に対する政府の認識と対応、国立沖縄病院のがんセンターとしての機能状況及び同病院における沖縄型神経原性筋萎縮症に対する取組状況、ロシアに

より禁止されたサケ・マス流し網漁の代替漁法の調査・検証事業とロシアの対応についての状況、代替漁業等が軌道に乗るまでの間に国が行う支援の必要性とその内容、北方基金運用益減の中での基金事業に対する地元の要望を踏まえた政府の取組姿勢、国内における国連軍基地の存在の有無及びそれが我が国の安全保障に与える影響、日米安全保障条約及び日米地位協定改定の検討の必要性についての石破地方創生担当大臣発言に対する岸田外務大臣の認識、沖縄振興一括交付金の多額の不用額を生じた原因及びそれを基金化し戦後処理事業に充てる必要性、島尻沖縄北方担当大臣のカレンダー（ポスター）無償配布問題の経緯、5月の日露首脳会談で進展した中身、北方領土隣接地域の振興のための充実した支援策の必要性などについて質疑を行った。

（2）委員会経過

- 平成28年1月4日（月）（第1回）
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成28年1月27日（水）（第2回）
 - 委員派遣を行うことを決定した。
- 平成28年3月15日（火）（第3回）
 - 沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件について島尻内閣府特命担当大臣及び岸田外務大臣から所信を聴いた。
 - 派遣委員から報告を聴いた。
- 平成28年3月22日（火）（第4回）
 - 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
 - 平成二十八年度一般会計予算（衆議院送付）
 - 平成二十八年度特別会計予算（衆議院送付）
 - 平成二十八年度政府関係機関予算（衆議院送付）
 - （内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振

興開発金融公庫）について島尻内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、大塚耕平君（民主）、秋野公造君（公明）、儀間光男君（維会）、寺田典城君（維党）、紙智子君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成28年5月11日（水）（第5回）

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件について岸田外務大臣、島尻内閣府特命担当大臣、佐藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、藤本祐司君（民進）、藤末健三君（民進）、秋野公造君（公明）、

横山信一君（公明）、儀間光男君（維新）、
紙智子君（共産）

○平成28年6月1日（水）（第6回）

- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○平成28年2月15日（月）、16日（火）

- 沖縄の振興開発問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

沖縄県

〔派遣委員〕

江崎孝君（民主）、石田昌宏君（自民）、末松信介君（自民）、藤本祐司君（民主）、秋野公造君（公明）、紙智子君（共産）、儀間光男君（維会）